

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	31,143,965	35,634,707	64,626,089
経常利益	(千円)	2,395,676	3,217,401	5,098,352
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,738,224	2,232,440	3,645,956
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,286,223	2,305,010	4,797,743
純資産額	(千円)	85,285,413	89,492,952	87,493,581
総資産額	(千円)	100,312,928	106,142,196	103,334,220
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.32	74.90	122.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.23	81.53	81.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,072,422	1,823,206	5,037,033
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,407,671	2,872,374	5,024,156
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,240	375,479	746,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	19,803,742	17,334,614	18,889,189

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.91	33.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米や中国では良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦等の影響により、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や産業機械等が増加したことにより、前年実績を上回りました。輸入は非鉄金属等が増加しましたが、原油等が減少したことにより、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこしは減少しましたが、非鉄金属や油脂原料等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、356億34百万円と前年同期と比べ44億90百万円（14.4%）の増収となりました。

営業利益は、26億63百万円と前年同期と比べ6億70百万円（33.6%）の増益となりました。

経常利益は、32億17百万円と前年同期と比べ8億21百万円（34.3%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億32百万円と前年同期と比べ4億94百万円（28.4%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、209億60百万円と前年同期と比べ30億77百万円（17.2%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、43億12百万円と前年同期と比べ4億34百万円（11.2%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、56億46百万円と前年同期と比べ1億52百万円（2.8%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、自動車部品の輸出が堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、21億67百万円と前年同期と比べ7億13百万円（49.1%）の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、19億99百万円と前年同期と比べ68百万円(3.5%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、350億85百万円と前年同期と比べ44億46百万円(14.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は23億20百万円と前年同期と比べ6億51百万円(39.1%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、5億48百万円と前年同期と比べ44百万円(8.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3億36百万円と前年同期と比べ19百万円(6.1%)の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億26百万円増加し、354億85百万円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億27百万円増加した一方で、設備投資等により現金及び預金が15億82百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億81百万円増加し、706億56百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは、設備投資等により建設仮勘定が24億88百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億7百万円増加し、1,061億42百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億74百万円増加し、93億61百万円(前連結会計年度末比6.5%増)となりました。これは買掛金が5億20百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、72億88百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が2億65百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億99百万円増加し、894億92百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは、利益剰余金が19億34百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億29百万円の減少)があり、全体で15億54百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は173億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、18億23百万円(前年同期比12.0%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益32億17百万円(前年同期比24.9%増)、減価償却費9億10百万円(前年同期比13.7%増)が反映された一方で、売上債権の増加額が16億78百万円(前年同期は11百万円の減少)、法人税等の支払額が9億27百万円(前年同期比11.8%減)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、28億72百万円(前年同期比104.1%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が28億84百万円(前年同期比193.5%増)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、3億75百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは配当金の支払額が2億98百万円あったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である名郵不動産株式会社の株式を追加取得して連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。その後、平成30年10月23日付で株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	5.28
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,457	4.88
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	3.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	3.12
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	848	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	831	2.78
ビービーエイチ フォー ファイ デリテイ ロープライズド ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	829	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.69
計		10,756	36.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,201千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,201,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,400	297,834	
単元未満株式	普通株式 21,304		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,834	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成30年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,201,500		3,201,500	9.69
計		3,201,500		3,201,500	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第96期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,987,131	19,404,729
受取手形及び売掛金	11,854,808	13,481,810
未収還付法人税等	77,189	95,407
その他	2,262,218	2,529,388
貸倒引当金	23,098	26,131
流動資産合計	35,158,249	35,485,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,740,233	43,606,532
減価償却累計額	30,285,093	30,585,845
建物及び構築物(純額)	13,455,140	13,020,687
機械装置及び運搬具	14,657,110	14,628,099
減価償却累計額	12,330,735	12,406,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,326,375	2,221,283
土地	22,505,707	22,421,566
リース資産	930,608	936,404
減価償却累計額	593,855	642,400
リース資産(純額)	336,753	294,003
建設仮勘定	2,247,103	4,735,687
その他	1,637,845	1,664,941
減価償却累計額	1,193,427	1,231,412
その他(純額)	444,418	433,528
有形固定資産合計	41,315,499	43,126,757
無形固定資産		
ソフトウェア	167,545	148,557
ソフトウェア仮勘定	-	18,887
リース資産	8,851	7,809
その他	40,191	39,527
無形固定資産合計	216,588	214,780
投資その他の資産		
投資有価証券	22,223,711	22,898,110
長期貸付金	844,760	825,370
繰延税金資産	694,622	701,161
退職給付に係る資産	1,321,611	1,334,860
その他	1,760,326	1,757,099
貸倒引当金	201,149	201,148
投資その他の資産合計	26,643,882	27,315,453
固定資産合計	68,175,970	70,656,991
資産合計	103,334,220	106,142,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,054,491	4,575,026
リース債務	130,287	108,546
未払法人税等	772,657	826,280
賞与引当金	1,631,611	1,635,113
その他	2,197,509	2,216,148
流動負債合計	8,786,557	9,361,114
固定負債		
リース債務	230,297	197,250
繰延税金負債	1,310,917	1,576,421
役員退職慰労引当金	5,613	6,276
退職給付に係る負債	4,401,640	4,424,578
資産除去債務	530,050	532,238
未払役員退職慰労金	246,025	246,025
その他	329,537	305,337
固定負債合計	7,054,081	7,288,128
負債合計	15,840,638	16,649,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,712,419
利益剰余金	75,475,402	77,409,796
自己株式	2,304,109	2,414,902
株主資本合計	77,123,582	79,058,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105,835	8,527,396
為替換算調整勘定	638,767	1,088,957
退職給付に係る調整累計額	38,394	40,129
その他の包括利益累計額合計	7,505,462	7,478,568
非支配株主持分	2,864,536	2,956,366
純資産合計	87,493,581	89,492,952
負債純資産合計	103,334,220	106,142,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	31,143,965	35,634,707
売上原価	24,568,552	28,349,158
売上総利益	6,575,412	7,285,548
販売費及び一般管理費	1 4,581,982	1 4,621,989
営業利益	1,993,430	2,663,558
営業外収益		
受取利息	18,345	24,486
受取配当金	290,867	321,457
持分法による投資利益	32,132	75,054
為替差益	2,069	693
その他	66,126	133,952
営業外収益合計	409,541	555,644
営業外費用		
支払利息	1,530	1,086
固定資産除却損	933	451
会員権評価損	4,799	-
その他	30	263
営業外費用合計	7,294	1,801
経常利益	2,395,676	3,217,401
特別利益		
移転補償金	180,457	-
特別利益合計	180,457	-
税金等調整前四半期純利益	2,576,133	3,217,401
法人税、住民税及び事業税	766,374	879,387
法人税等調整額	28,188	46,304
法人税等合計	794,563	925,691
四半期純利益	1,781,570	2,291,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,346	59,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,738,224	2,232,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,781,570	2,291,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,285	478,775
為替換算調整勘定	4,826	433,838
退職給付に係る調整額	33,875	1,616
持分法適用会社に対する持分相当額	9,334	33,253
その他の包括利益合計	504,652	13,299
四半期包括利益	2,286,223	2,305,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243,043	2,205,545
非支配株主に係る四半期包括利益	43,179	99,464

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,576,133	3,217,401
減価償却費	800,579	910,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	3,300
賞与引当金の増減額(は減少)	67,836	3,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	663
退職給付に係る資産・負債の増減額	72,238	12,189
受取利息及び受取配当金	309,213	345,943
支払利息	1,530	1,086
為替差損益(は益)	2,447	3,168
持分法による投資損益(は益)	32,132	75,054
固定資産除却損	933	451
会員権評価損	4,799	-
売上債権の増減額(は増加)	11,620	1,678,383
仕入債務の増減額(は減少)	211,429	552,095
その他	297,722	309,374
小計	2,682,553	2,288,863
利息及び配当金の受取額	343,631	385,647
利息の支払額	1,530	1,086
法人税等の支払額	1,051,486	927,564
法人税等の還付額	99,253	77,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,422	1,823,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,509	4,783
有形固定資産の取得による支出	982,878	2,884,956
有形固定資産の売却による収入	857	29,753
無形固定資産の取得による支出	2,196	23,935
投資有価証券の取得による支出	1,638	2,843
関係会社株式の取得による支出	119,090	-
貸付けによる支出	400,000	-
貸付金の回収による収入	70,910	14,390
その他	30,874	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407,671	2,872,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	67,385	69,840
自己株式の純増減額(は増加)	2,140	41
配当金の支払額	298,081	298,045
非支配株主への配当金の支払額	7,634	7,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,240	375,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,680	129,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,829	1,554,575
現金及び現金同等物の期首残高	19,538,912	18,889,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,803,742	1 17,334,614

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
飛鳥コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	6,328,464千円	6,008,599千円
(契約上の当社負担額)	(348,065)	(330,472)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	150,000	131,250
(株)知多共同輸送センター	695,260	668,596

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	1,906,503千円	1,886,694千円
賞与引当金繰入額	740,371	756,271
退職給付費用	186,895	147,937
減価償却費	98,178	101,968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	21,883,033千円	19,404,729千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,079,291	2,070,115
現金及び現金同等物	19,803,742	17,334,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,081	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	298,063	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,045	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	298,046	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,639,327	504,637	31,143,965		31,143,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高		62,779	62,779	62,779	
計	30,639,327	567,417	31,206,744	62,779	31,143,965
セグメント利益	1,668,467	317,234	1,985,702	7,728	1,993,430

(注)1 セグメント利益の調整額7,728千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,085,982	548,724	35,634,707		35,634,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高		62,551	62,551	62,551	
計	35,085,982	611,275	35,697,258	62,551	35,634,707
セグメント利益	2,320,360	336,566	2,656,926	6,632	2,663,558

(注)1 セグメント利益の調整額6,632千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円32銭	74円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,738,224	2,232,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,738,224	2,232,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,806	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である名郵不動産株式会社の株式を追加取得して連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。その後、平成30年10月23日付で株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 名郵不動産株式会社

事業の内容 不動産の所有、管理、売買並びに賃借

企業結合を行った理由

当該追加取得により、当社グループ内における一層の連携強化や経営の効率化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成30年10月23日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50.0%
--------------------	-------

企業結合日に追加取得した議決権比率	35.1%
-------------------	-------

取得後の議決権比率	85.1%
-----------	-------

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	1,061,999千円
追加取得の対価 現金	745,760千円
取得原価	1,807,759千円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 36,657千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

第96期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	298,046千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。